

# グリーンしおじり

## 農業委員会だより

令和3年3月  
(第40号)

発行

塩尻市農業委員会

塩尻市大門七番町3番3号

電話 0263(52)0810

### 第21期農業委員会会長に就任して



塩尻市  
農業委員会会長  
塩原 正

第20期(平成29年3月)令和2年3月)に引き続き第21期塩尻市農業委員会会長に就任した郷原の塩原正です。就任後、次年度になって遅ればせながらのご挨拶になりますが、農業委員会だより発行の時期との兼ね合いでご容赦願います。

令和2年度は当初より新型コロナウイルスに翻弄された日々が続き、年が明けても収束が見られず、3密、ソーシャルディスタンス、オンライン会議、テレワーク等聞きなれない言葉が飛び交っています。本市農業委員会でも感染拡大防止の観点から当初計画されていた会議や研修会、諸行事が、縮小・中止を余儀なくされ、懇親会もなくマスク着用を義務付けているため新任農業委員、最適化推進委員の顔が未だに見えないのが現状です。

21期では農業委員19名、農地利用最適化推進委員12名、合計31名でのスタートとなりました。そのうち新任の委員は農業委員

は19名中12名、推進委員は12名中8名となっており、20期より推進委員が5名増えているわけですが、農業委員会法の見直しにより、今までよりもっと地域に密着した活動が求められていることから、市長はじめ行政市議会のご理解を得て条例改正をしていただきました。減らしたり増やしたりの紆余曲折を得ましたが、ここで人員的には一応落ち着くことになり、今後の委員の活動を見守っていただきたいと思えます。

平成28年に農業委員会法が改正され、新たに農地利用最適化推進委員を任命し、従来の農地法許認可業務の他に、担い手へ



人・農地プラン地域懇談会

の農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等が農業委員会の必須業務となりました。また、令和元年の農地中間管理事業法の改正により、市町村が取り組む「人・農地プラン」の実質化に農業委員会として必要な協力を行うとされました。当塩尻市においても、令和2年12月中に市内6地区において、行政、中核農家、農業委員、推進委員、JA職員、長野県松本農業農村支援センターの皆さんで集まり、実質化に向けた話し合いを行いました。今後も話し合いを重ね5年後10年後を見越した中心経営体の策定および農地の集約を目指し、令和3年3月中に実質化する作業工程となっております、農業委員会としても全力でバックアップを行います。

また農業委員会ではこの十数年間、遊休荒廃農地発生防止のため、遊休農地を借受けそば栽培を行っております。昨年は郷原地区の遊休田約45aに作付けをし、委員自ら汗をかいて350kgの収量を頂きました。収穫された蕎麦は、例年、委員の中からそば打ちの得意な者が集まり年末にそば収穫祭を行い市長はじめ多くのゲスト、委員全員で食するのが通例でしたが、昨年は新型コロナウイルス感染防止の観点から全員での蕎麦会



農地パトロール

は中止にし、委員9人の打ち手でそばを打ち、皆さんに2人前ずつお配りし大変喜ばれました。農業委員会は、毎月の定例会の他、農政懇談会、夏に農地パトロール、冬に2回農地相談を行い、常に農地の有効活用を図っています。農地に関するご相談は各地区の委員、または農業委員会事務局まで遠慮なく申出ただければと思います。

塩尻市総合計画のコンセプトは「確かな暮らし 未来につながる田園都市」と唱っています。私どもは塩尻の緑を守り、農業を守り、農地を守り、地域発展に大いに寄与すべく職務に邁進したいと思えますので今後共、ご指導、ご協力の程をよろしくお願いいたします。

## 農政懇談会について

塩尻市農業委員会では、毎年、行政・農業関係者代表の方々と農政懇談会を開催し、地域の農業者が抱える課題や要望等を提案し、各関係者から回答をいただくとともに意見交換を行っています。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、懇談会は中止とし、農業委員会から提案書を提出し、書面により回答をいただく形といたしました。今回は、提案されました 7 件の中から 3 件の提案及び回答をご紹介します。

### 提案事項

#### 耕作放棄地の有効活用と人口の増加

自分が居住する片丘に於いて、少子高齢化、後継ぎがない等で耕作されない土地が増えてきています。最近、松本市に居住する年配の女性から片丘の実家の弟が亡くなり、農地を相続する事になり、実家の近くに居住する人に耕作を依頼したが断られたとの事。今後この様な事案が増えるものと思われま

① 都市部より、農業に興味があり、移住して農業に従事したいと考えている若者を積極的に受け入れる。

② 後継ぎがない住宅を住居として使い、所有者が納得すれば購入できるようにする。

③ 短期間滞在し、農業体験などのイベントを行い、地域の状況を理解してもらい、将来の移住に繋げる。

④ 新型コロナウイルスの蔓延により、人口の密集した都市部を避け地方に移住する動きも出てくると思われるので、移住を促進する良い機会と考える。

村支援センターや農業委員会、JAと連携した体制を整備しており、引き続き新規就農者の確保を図ってまいります。

移住希望者への住宅の紹介は、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆様の御協力をいただきながら行うほかに、市独自の空き家バンク制度（建築住宅課等所管）も活用できます。空き家バンク制度は、空き家の売買等を希望する方と居住を希望する方をつなぐ制度で、現在 17 件の登録があります。住宅の売買等を希望する方は、この制度への登録も可能と思われま

### 回答

農業者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加が懸念される中、塩尻市としても新規就農者の確保を主要施策に位置づけております。このうち、移住による就農希望者の確保につきましては、長野県や公益財団法人長野県農業担い手育成基金が東京で開催する就農相談会に市も出展し、就農相談や市独自の補助事業を紹介する中で、市内における就農を図っているところ

増加する可能性がありますので、関係機関と連携し、就農に向けたサポートを実施してまいります。

### 提案事項

#### 収入保険掛金補助について

収入保険は、過去 5 年間の平均売上高より基準値を計算し、それを下回った場合保険金が出る仕組みです。私から見ればその内容の複雑さや、最高で差額の 9 割が頂く保険金であるところ、若干不満はありますが、一昨年のように凍霜害で大きく被害を被った我が家としては、頂いた保険金の恩恵は大きなものがあります。令和 2 年度の農政課予算の中に、収入保険に対する補助金がもられておりスピーディーな対応が求められます。

そこで、提案します。

① 収入保険加入者は本年度分として令和元年 12 月から 2 年 6 月 26 日までに掛け捨て部分の掛金は口座から引き落とされている。掛け捨ての金額は確定しているのもっとスピード感を持つて対応してもらいたい。

② 農家から改善して欲しい問題点が出てくれば農政課としても把握し、今後の推進普及に繋げていただきたい。

回答 収入保険制度は、全国農

業共済組合連合会から委託を受けた長野県農業共済組合が令和元年度から実施し、自然災害や病虫害、市場価格の低下、盗難等に伴う収入の減少を総合的に補償する新しい保険制度です。

市としても、異常気象による自然災害等のリスクが高まる中、農業者のセーフティネットとして加入促進を図るため、これまでの果樹共済への補助に加え、令和 2 年度から収入保険の掛け金に対し、2 分の 1 以内の補助を実施しております。収入保険の手続きの流れと時期として、長野県農業共済組合に確認したところ、農業者は保険期間の前年の 11 月までに加入申請、12 月末までに概算の保険料等の納付となっております。保険料の確定は、翌年 3 月の農業者による確定申告後、7 月までに申告内容を共済組合へ報告することで行われます。

一方で、市の補助金の手続きの流れと時期は、共済組合から市へ、保険期間の当年の概ね 9 ～ 10 月に交付申請、その 2 ～ 3 週間後に実績報告となっております。これに基づき市は、12 月までの共済組合への補助金のお支払いを見込んでおります。交付申請の時期が秋になるのは、共済組合による確定申告の報告に基づく保険料の確定をする必要があるためです。



第 2 1 期塩尻市農業委員・農地利用最適化推進委員

任期：令和 2 年 3 月 20 日～令和 5 年 3 月 19 日

	塩尻市				塩尻市				
	地区名	氏名	担当地区	農業委員・推進委員の別	地区名	氏名	担当地区	農業委員・推進委員の別	
塩尻・大門	柿沢	増田 利司	柿沢・東山	農業委員	洗馬	上組	伊藤 正彦	上組	農業委員
	上西条	小澤 昇	上西条・金井	推進委員		元町	大塚 清司	元町	推進委員
	中西条	川窪 澄人	中西条・下西条	農業委員		芦ノ田	伊藤 正光	芦ノ田	農業委員
	堀ノ内	米窪 初雄	堀ノ内・長畝	推進委員		太田	塩原 令子	太田	農業委員
	棧敷	竹原 均	棧敷・大門全域	農業委員		岩垂	酒井 芳文	岩垂	農業委員
	塩尻町	小澤 治人	塩尻町・東山	推進委員		下小曾部	赤堀 次男	下小曾部	農業委員
広丘・吉田・高出	堅石	西村 規男	堅石・原新田	農業委員	宗賀・檜川	上小曾部	北沢 健司	上小曾部	推進委員
	郷原	塩原 正	郷原	農業委員		桔梗ヶ原	永井 猛敬	桔梗ヶ原	推進委員
	野村	三村 明一	野村	農業委員		桔梗ヶ原	小林 恵	桔梗ヶ原	農業委員
	高出	小澤 邦夫	高出全域	推進委員		平出	平林 金一郎	平出・床尾の一部	農業委員
片丘	吉田	手塚 敏夫	吉田全域	推進委員	洗馬	山崎 憲一	洗馬・床尾の一部	農業委員	
	南内田	米久保 茂	片丘全域	推進委員	牧野	上條 幸栄	牧野・本山・日出塩	推進委員	
	南内田	河野 秀夫	南内田	農業委員	贄川	橋戸 勝	贄川・木曾平沢・奈良井	推進委員	
	北熊井	小原 祐司	北熊井	農業委員	北小野	古町	神戸 稔	古町・宮前・大出	推進委員
	南熊井	塚原 一郎	南熊井	農業委員		上田	神戸 博	上田・勝弦	農業委員
	中挟	小澤 博子	中挟	農業委員					

※各委員の連絡先は、塩尻市農業委員会事務局(TEL0263-52-0810(直通))へお問い合わせください。

農業者年金に加入しませんか

農業者年金の特徴・メリット

- 農業者の方なら広く加入できます。
- 少子高齢化時代に強い年金です。
- 保険料は自由に決められます。
- 終身年金で80歳までの保証付きです。
- 保険料は全額が社会保険料控除の対象になります。
- 農業の担い手には国による補助があります。



農地売買をお考えの皆様!

公財長野県農業開発公社がお手伝いいたします。

農業開発公社は「農業経営基盤強化促進法」に基づいて、県知事から農地売買支援事業を促進する団体として指定された長野県全額出資の法人です。

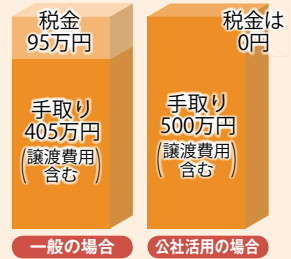
▶ 農地売買支援事業とは

規模縮小農家の農地を買い入れ、規模拡大する農家に売り渡す所有権による農地の集積を進める事業です。

▶ 農地売買支援事業のメリット

1. 公社が間に入ることで安心して売買ができます。
2. 売買に係る届出、許可申請、登記の手続きは公社が行います。
3. 公社に売り渡した場合、譲渡所得の特別控除が800万円(買い入れ協議の場合は1,500万円)まで受けられます。  
(注：農業振興地域の農用地区域内に限る)

例えば…  
500万円の売渡の場合  
(長期譲渡の例)



4. 農地代金は契約後速やかに支払います。
5. 登録免許税が15/1000が10/1000に軽減されます。(農業経営基盤強化促進法活用の場合)

お問い合わせ 農業委員会 又は 公財長野県農業開発公社 松本事業所 (TEL 47-7800 内線 2853)

◆ 塩尻市賃借料情報 ◆

平成30年1月から令和2年12月までに締結(公告)された賃貸借における賃借料水準(10aあたり)は次のとおりです。

締結(公告)された地域名	田(水稲)			畑			樹園地		
	平均額	最高額	最低額	平均額	最高額	最低額	平均額	最高額	最低額
大門・塩尻東	5,800	20,000	1,200	7,700	16,700	3,000	6,200	15,000	1,500
片丘	6,700	15,000	1,000	4,700	15,000	500	9,000	13,700	1,700
広丘・高出・吉田	10,900	20,000	1,200	9,600	21,000	1,000	12,000	25,000	2,000
洗馬	7,300	19,700	1,900	10,500	26,000	900	13,300	20,400	1,400
宗賀	5,700	10,000	1,000	9,900	23,000	3,400	15,300	25,000	3,000
北小野	4,000	7,000	1,000	3,200	10,000	1,000	3,000	3,000	3,000
檜川	—	—	—	1,000	1,000	1,000	—	—	—
塩尻市平均	6,700			6,700			9,800		